

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-2-1	事務事業名 教育情報センター機能の充実	所管部課 教育部 教育指導課
施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。

事務事業の概要	事務事業の目的				根拠法令等			
	教育情報センターは学校ネットワークの拠点として、情報発信、セキュリティ確保、授業サポート、研修等を実施している。今後は機能を拡充させながら学校と地域、学校と保護者等の連携（コミュニケーション）の強化を図る。また、総合計画や地域情報化基本計画にもある、児童・生徒の安全・安心サポートについて、センターを中心としたネットワークを活用し充実させていく。				☐ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☐ 要綱・要領			
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等 ※該当する予算事業名・節目を明記する							
	平成19年度行政評価の結果を受けて「情報教育専門員」の制度を廃止し、20年度からは「ICTサポート活用事業」をアウトソーシングに変更した。教育情報センター内にヘルプデスクを常設し、機器操作や機器トラブル対応などを常時行いサポートの充実を図っている。また、各学校に派遣しているICTサポーターとヘルプデスクが連携することにより、より一層のサポート体制の充実を図った。							
	事業開始時期		平成14	年度	実施形態		■ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）	

事業費データ	項 目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
財源内訳	事業費(A)		13,362	13,362	13,362	13,362
	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他（ ）		0	0	0	0
	一般財源		13,362	13,362	13,362	13,362
	所要人員(B)	人	0	0	0	0
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	0	0
	臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	13,362	13,362	13,362	13,362
	単位当たりコスト	千円				
	(E)=(D)/(学校年間訪問回数)	千円	20	20	20	0

評価指標の設定	活動等指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度
	① 学校年間訪問回数	実績値	回	672	672	672	
	② ヘルプデスクー日平均対応時間	実績値	時間	7	7	7	
	《指標の説明・数値変化の理由 など》						
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度
	一次 ICTサポートの満足度（小学校）	目標値	%		82.9	84.6	
		実績値	%		88.6	89.7	
	二次 ICTサポートの満足度（中学校）	目標値	%		72.2	83.3	
		実績値	%		72.2	94.4	
	《指標の説明・数値変化の理由 など》						

事業環境等	市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）	学校への全国満足度調査の結果、小学校と中学校ともに高い期待度・満足度を収めている。	
	都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	☒ 上 ☐ 中 ☐ 下	西東京市内と同等の学校数の近隣自治体では、センター内にサポーターを設置し、必要に応じてセンターから派遣する体制が多く見られる。西東京市では、学校訪問サポーターとヘルプデスク機能を区別することで、他の自治体よりも進んだサポート体制を構築できている。
	代替・類似サービスの有無	☒ 有 ☐ 無	市嘱託員がサポート業務を行なう。

事業コード 10-2-1	事務事業名 教育情報センター機能の充実	所管部課 教育部 教育指導課
施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	☐ 拡充	文部科学省がICT支援員の必要性について調査を行なったところ、ICT整備を行なったものの、教員のICT活用指導力の向上が課題となっていることが分かった。子どもたちの能力を育むうえで、教員のICT活用能力を向上し、ハード・ソフト両面からICTを有効に活用していくことが重要であるとしている。
	事業の 必要性	3	☒ 継続実施	
	事業主体の 妥当性	3	☐ 改善・見直し	
B	直接のサービス の相手方	2	☐ 抜本的見直し	
	事業内容等の 適切さ	3	☐ 休止	
	受益者負担の 適切さ	3	☐ 廃止	
C	市民ニーズの 把握	1		
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し	平成20年度から事業のアウトソーシングが行われ、事業費の面で大幅な改善が図られているが、以下の点でさらに改善を要する。 現在、ICTサポーターは、市内全小中学校（28校）に対して一律月2回、定期的に派遣されているが、各学校における教員の情報機器の利活用状況及び習熟度について精査した上で、適切な派遣状況となるよう見直しを行う必要がある。 また、ヘルプデスクについては、現在一日6時間のサポートを行っているが、上記と同様、適切なサポート体制となるよう見直しを行う必要がある。 これからデジタルネイティブ世代の教員の採用が増えることに伴い、その役割が縮小する過渡的な事業であるため、毎年度運営状況を精査する必要があることを指摘したい。
	事業の必要性	1		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2	☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	本事業は、学校教育現場におけるICTへの習熟と活用を促進する目的で、教育情報センター内に設置されたヘルプデスクにより機器操作やトラブル対応のサポートを行うのとともに、各学校へICTサポーターの派遣を実施しているものである。 過去の見直しによって、コストの効率化が図られている点は評価されるものの、近年の事業費は横ばいで推移しており、この間の状況の変化に即した見直しの余地はあると考えられる。 これに加え、今後は、日常的にICTと触れ合うことの多い環境で生活してきたデジタルネイティブ世代の教員が増加することを踏まえると、二次評価において指摘のとおり、ICTサポートの必要性は縮小していくことが見込まれるため、今後の変化を注視しながら、適時適切に見直しを行われたい。